



株式会社 **アウトソーシング!**

BUSINESS REPORT 01.01-06.30 2021



株主、投資家の皆さまへ 第25期 中間報告書

目 次

- 01 ごあいさつ
- 03 連結業績ハイライト
- 04 連結決算のご報告
- 05 事業セグメント別動向
- 07 最新情報
- 09 会社概要
- 10 グループネットワーク

裏表紙 株主メモ

2021年7月に当社連結子会社となったINTEGRITY NETWORKS, INC.社の
所在する米国ワシントン州にあるパルース・フォールズ州立公園

東京証券取引所市場第一部

証券コード：2427

Message from the CEO 株主、投資家の皆さまへ

代表取締役会長兼社長

土井 春彦



株主・投資家の皆さまには、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼を申し上げます。

ここに、第25期第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで、以下「当上半期」）の決算をご報告申し上げるとともに、当社グループを取り巻く事業環境や現在の取り組みについてご説明いたします。

■ 国内市場のアウトソーシング事業を取り巻く 事業環境について

新型コロナウイルス感染症の蔓延は、ワクチン普及により収束が期待されるものの、より感染力の強い変異ウイルスによる感染拡大も懸念されるなど、事業環境は依然として不透明な状況にあります。

国内市場においては、コロナ禍がもたらした景況感の停滞から持ち直しの兆しが見られるも、緊急事態宣言の再発令や延長、2月に発生した福島県沖地震、長引く半導体不足等の下押し圧力により、主要顧客である大手メーカーにおける回復基調には大きなばつぎが生じております。しかしながら、IT業をはじめ建設業やサービス業において、エンジニアの活用ニーズはいまだ活況であり、特にコロナ禍に伴う接触削減やリモートワークを支えるシステム化需要やDX需要の高まりは顕著でした。また、会社売却や事業売却等の業界再編が製造系、IT系ともに進んでおります。

■ 国内市場における当社グループの取り組み

当社グループは、業績平準化による成長基盤の強化を推進してまいりました。製造系分野においては、期間工が担っていた工程に長期間の派遣契約で労働者を派遣することにより生産変動の影響低減を図っております。派遣管理のDX化を通じて生産性向上を図る派遣スタッフ管理システム

「CSM（クラウド・スタッフィング・マネジメント）」の展開も本格的な拡大の兆しが見えております。地震や半導体不足が自動車業界の生産活動に一時的な影響を及ぼしましたが、自動車需要は衰えておらず、当上半期全体では当社グループの事業への影響は限定的であると考えられます。

また、外国人技能実習生等の管理受託分野においては、適切な管理実績が顧客に高く評価され、コロナ禍の困難な状況下にあっても、6月末の管理人数は21,607名と国内で突出した首位を維持しております。管理業務受託事業の中核グループ会社は、JICAが推進する責任ある外国人労働者受入れプラットフォーム「JP MIRAI」に加盟し、国際的な連携の下での日本における持続可能なサプライチェーンの推進に積極的に取り組んでおります。

技術系分野では、人とテクノロジーを融合して効率化・省力化を実現するビジネスモデル「派遣2.0」の対象領域が拡大の一途を辿っています。業界随一の採用を継続しつつ、当社グループの教育機関であるKENスクールを活用して、機械設計のみならず、ITや建設、医薬分野に至るまで、多岐にわたって未経験者を教育して配属するスキームを加速させ、採用単価の上昇を抑えながら増員して業績を伸長させました。加えて、新卒採用人数も国内首位を争う規模となり、4月には連結で約3,000名の新卒者が入社しております。

さらに、景気変動の影響を受けにくい事業分野も順調に拡大しており、とりわけ米軍施設向け事業においては、建物

経営理念

労働格差をなくし、生き甲斐が持てる職場を創出することで、世界の人々の人生を豊かにする。

私たちは、世界中のすべての人々は自分の将来設計のために自由に職を選ぶ権利があると思っており、教育制度の充実を図ることにより、グローバル市場で求められる人を創出し、労働格差をなくして、世界の人々の人生を豊かにしたい。

サステナビリティ方針

アウトソーシンググループでは、世界の様々な人々の「就業機会」と「教育機会」の創造を事業を通して実現し、社会課題の解決と事業の成長、ステークホルダーへの貢献に、持続的に取り組んでまいります。

や設備の改修・保全業務がコロナ禍の影響をさほど受けず順調に伸長しました。

■ 海外市場における当社グループの取り組み

海外市場においても、景気変動の影響を受けにくい政府事業をはじめとする公共系アウトソーシング事業等を拡充することに加えて、リモート対応可能な技術系分野を展開し、さらに人材不足の国に対して人材の余剰感のある国から人材を流動化するスキームをグローバル規模で推進しております。また、いち早くリモート対応等の体制を整備したことにより、デジタル政府機能への貢献等、中央・地方政府向けが成長をけん引したことに加えて、ライフラインを支えるeコマースの流通系事業も更なる発展を遂げております。

2021年1月に当社グループに加わったCPLグループはアイルランド最大の人材ビジネス企業であり、幅広い産業に専門スキル人材の派遣や人材紹介、マネージドサービス等を提供しており、厳格な再ロックダウン下でも順調な業績を継続しました。また、オランダOTTOグループの業績が計画を大きく上回って推移しており、中長期的な企業価値向上に資するものと考えております。

■ 持続的成長の実現に向けた取り組み

短期的な利益を追求するあまり、ビジネスモデルの中で関連するどこかにしわ寄せがあることで成り立っているスキームは、一時的なパフォーマンスは期待できたとしても、決して長続

きしません。当社グループは、成長の持続可能性を重視しております。SDGs経営に向けたサステナビリティ方針として、当社グループでは、世界の様々な人々の「就業機会」と「教育機会」の創造を事業を通して実現し、社会課題の解決と事業の成長、ステークホルダーへの貢献に、持続的に取り組んでまいります。2021年を当社グループのSDGs元年と位置付け、2月にアウトソーシンググループSDGs宣言、3月にサステナビリティ委員会を設置しました。加えて、4月には、国連グローバル・コンパクト(UNGC)への署名とともにグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンへ加盟し、UNGCの提唱する企業責任イニシアティブの4分野(人権・労働・環境・腐敗防止)10原則の遵守を支持しております。引き続き、事業活動が広く社会に還元される仕組みを追求してまいります。

■ 株主、投資家の皆さまへ

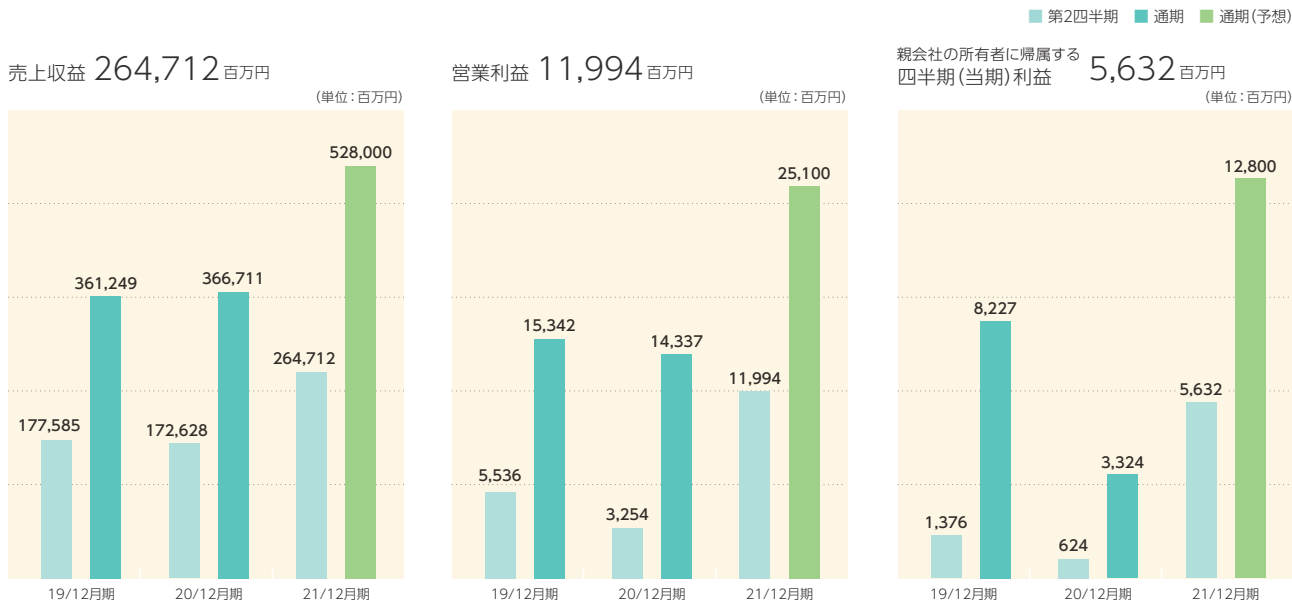
以上のような取り組みの結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上収益は2,647億円(前年同期比53.3%増)、営業利益は120億円(前年同期比268.6%増)となりました。

これからも株主の皆さまをはじめ、あらゆるステークホルダーに信頼される企業となるべく、企業価値向上と持続的成長の実現に最大限の努力をしまいたる所存でございます。

株主、投資家の皆さまには、絶え間なく進化し続ける当社グループを変わらずご支援いただけますよう、よろしくお願い申し上げます。

連結業績ハイライト

Consolidated Business Results



※百万円未満四捨五入

※本報告書では、2020年12月期に行った企業結合に係る暫定的な会計処理の確定に伴い、2020年12月期以降の連結財務諸表を適及修正しております。

■ 第2四半期連結累計期間の業績サマリ

①

当第2四半期においては、各国のロックダウン等によって、経済活動がフル活動に比べて65%程度しかできなかったイメージではありますが、そのような環境のなか、相応の業績を達成できたと評価しております。

②

コロナ禍からのリスタート時に発生した新たなニーズに対するビジネススキーム等でアドバンテージを獲得し、国内の技術や製造・サービス事業が順調に推移、海外の技術やサービスの派遣事業及び欧州の政府・公共関連の事業も大きく伸長しました。

③

オランダのOTTO社が非常に好調で、同社のプットオプション(将来の同社株買取価格)第2四半期累計19億円を金融費用として処理したことを吸収してなお増益を遂げ、第2四半期及び上半期累計の過去最高を更新しました。

○ 四半期連結財政状態計算書(要約) (単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 2020年 12月31日現在	当第2四半期 連結会計期間 2021年 6月30日現在
① 資産		
流動資産	160,767	164,109
非流動資産	142,106	185,091
有形固定資産	10,815	12,576
無形資産	20,743	20,862
資産合計	302,873	349,200
② 負債		
流動負債	151,948	174,851
非流動負債	82,725	96,242
負債合計	234,673	271,093
② 資本		
親会社の所有者に帰属する 持分合計	62,977	72,798
非支配持分	5,223	5,309
資本合計	68,200	78,107
負債及び資本合計	302,873	349,200

※百万円未満四捨五入

○ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要約)^③ (単位:百万円)

科 目	前第2四半期 連結累計期間 自2020年1月1日 至2020年6月30日	当第2四半期 連結累計期間 自2021年1月1日 至2021年6月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,240	5,178
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,074	△33,917
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,843	△6,230
現金及び現金同等物の期首残高	40,246	81,720
現金及び現金同等物の四半期末残高	35,018	48,723
四半期1株当たり指標(円)	前第2四半期	当第2四半期
基本的1株当たり四半期利益	4.95	44.72
1株当たり親会社所有者帰属持分	446.26	578.10

※百万円未満四捨五入

○ 四半期連結損益計算書(要約) (単位:百万円)

科 目	前第2四半期 連結累計期間 自2020年1月1日 至2020年6月30日	当第2四半期 連結累計期間 自2021年1月1日 至2021年6月30日
売上収益	172,628	264,712
売上原価	△141,528	△215,032
売上総利益	31,100	49,680
販売費及び一般管理費	△29,525	△41,014
その他の営業収益	2,234	3,629
その他の営業費用	△555	△301
営業利益	3,254	11,994
金融収益	606	2,056
金融費用	△1,861	△3,116
税引前四半期利益	1,995	10,990
法人所得税費用	△1,238	△4,518
四半期利益	757	6,472
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	624	5,632

※百万円未満四捨五入

決算のポイント

① 資産の状況

当第2四半期末における資産合計は、前期末比46,327百万円増加しました。これは主に現金及び現金同等物が減少した一方、営業債権及びその他の債権、のれんの増加によるものであります。

② 負債・資本の状況

当第2四半期末における負債合計は、前期末比36,420百万円の増加となりました。これは主に営業債務及びその他の債務、社債及び借入金、リース負債が増加したこと等によるものであります。資本につきましては、主に四半期利益の計上等を反映し、9,907百万円の増加となりました。

③ キャッシュ・フローの状況

当第2四半期におけるフリー・キャッシュ・フロー(営業キャッシュ・フローと投資キャッシュ・フローの合計)は、前年同期比29,905百万円減の△28,739百万円となりました。主な減少要因は、事業の取得に伴う支出が増加したためです。

国内技術系アウトソーシング事業

コロナ禍の影響は限定的であり、引き続きKENスクールを活用した未経験者を教育して配属するスキームにより、採用コストを抑制しながら採用人数を伸ばしており、当第2四半期末外勤社員数は20,829名と、後発ながら業界トップに躍進しました。製造業の景気変動の影響を受けにくくするための重点分野として位置付けているIT分野や建設、医薬分野も前年同期比で順調に売上収益が拡大しました。

以上の結果、売上収益は57,530百万円（前年同期比14.1%増）、営業利益は3,951百万円（前年同期比45.7%増）となりました。

国内製造系アウトソーシング事業

コロナ禍による低調から脱却し、製造派遣・請負及び期間工の有料職業紹介において地震や半導体不足の影響が生じたものの、振替生産が見込まれるため、一時的な影響と考えます。管理業務受託は、顧客メーカーの外国人技能実習生活用ニーズは堅調であり、技能実習予定者の来日が困難な状況が継続しておりますが、国内で突出した首位の事業者として、当第2四半期末の管理人数は21,607名となりました。

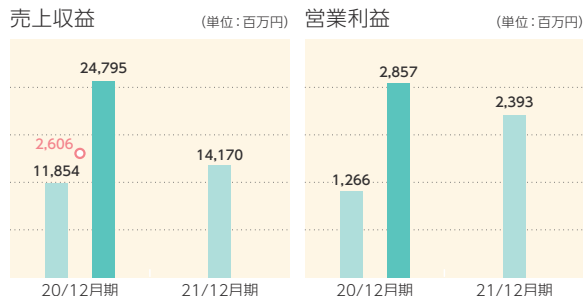
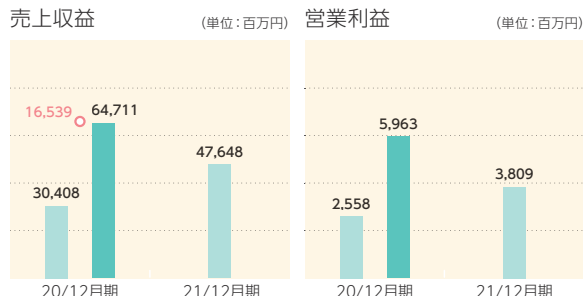
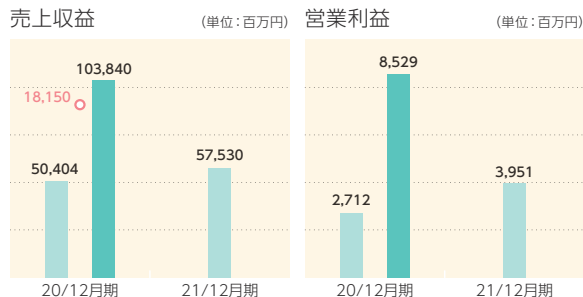
以上の結果、売上収益は47,648百万円（前年同期比56.7%増）、営業利益は3,809百万円（前年同期比48.9%増）となりました。

国内サービス系アウトソーシング事業

製造系とは異なり景気変動の影響を受けにくい米軍基地内施設向け事業が主力事業であり、コロナ禍の影響もほとんどなく順調に伸長しました。米軍工事の入札では、信用力を活かしてボンド枠を拡張し、利益率の高い大口受注へと繋げた結果、大幅な増益増収となりました。

以上の結果、売上収益は14,170百万円（前年同期比19.5%増）、営業利益は2,393百万円（前年同期比89.0%増）となりました。

■ 第2四半期 ■ 通期 ○ 期末外勤社員数(人)



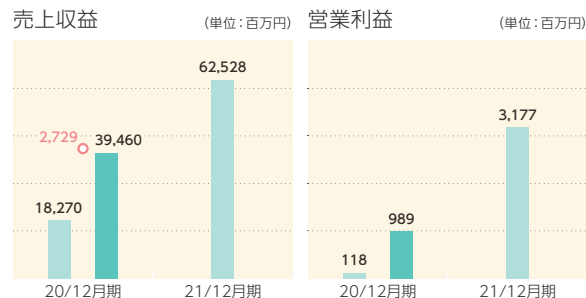
※事業セグメント別営業利益は調整前の数値です。
※百万円未満四捨五入

■ 第2四半期 ■ 通期 ○ 期末外勤社員数(人)

○ 海外技術系事業

CPL社のグループ入りによる増加のみならず、オーガニック成長としても回復に勢いがありました。英国では、公的債権回収の受託業務が再ロックダウン下でも総じて事業を継続しております。豪州では、IT系の需要拡大に加え、インフラや建築などへの注力戦略が好調を維持しております。

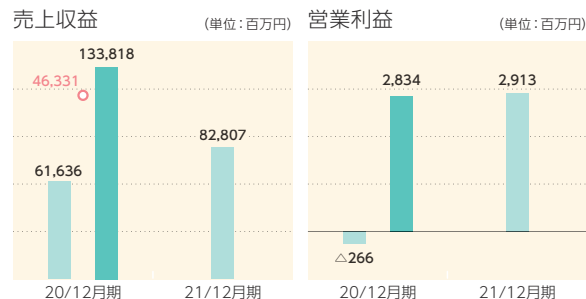
以上の結果、売上収益は62,528百万円（前年同期比242.2%増）、営業利益は3,177百万円（前年同期比3,059百万円増加）となりました。



○ 海外製造系及びサービス系事業

オランダの大手スーパーを中心としたインターネットショッピング関連事業が需要拡大を受けて大きく伸長し、英国では、給付金や税還付関連の地方自治体向けBPO事業が特需となり、公共系派遣やコンサルティングも好調であります。南米でも、インターネットショッピングの需要拡大に伴い物流向けが活況となり、小売向けの清掃業務も好調を維持しました。

以上の結果、売上収益は82,807百万円（前年同期比34.3%増）、営業利益は2,913百万円（前年同期は営業損失266百万円）となりました。



※事業セグメント別営業利益は調整前の数値です。
※百万円未満四捨五入

○ その他の事業

特例子会社での障がい者による事務のシェアードサービス事業及び手話教室事業等が緊急事態宣言の再発令の影響を受けました。

■人材サービス企業だからこそ、新たなソリューション提供に挑戦します

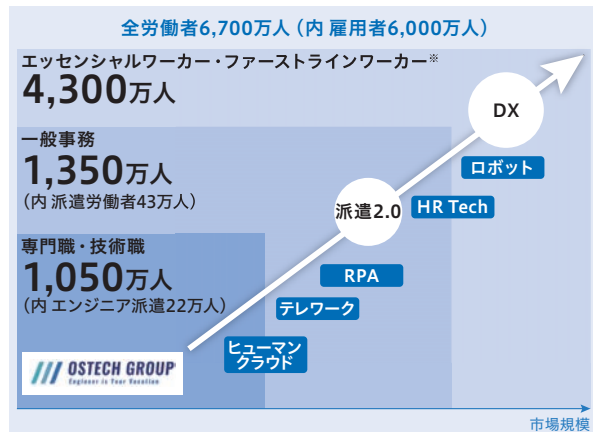
京セラ株式会社と物流効率化に向けたAR実証試験を開始しました（国内技術系）

当社グループ会社の株式会社アウトソーシングテクノロジー（以下「OSTech」）は、同社が提供するARソリューション「TeamViewerフロントライン」を活用し、京セラ横浜中山事業所とともに、検品などの物流作業を効率化する実証実験を進めています。

例えば検品工程では、チェックしたい荷主の企業名を音声入力すると、装着したARグラスに品目や個数が表示されます。また、確認した箱数も音声入力ができ、チェックリストにあるデータと自動照合します。これらにより、紙やバーコードを使った手作業が削減でき、同事業所では作業時間の約15%短縮を目指しています。

現在OSTechは、製造・建設・医療・小売/サービスなど、

AR(拡張現実)などの技術を活用し、新たな市場開拓を目指します



人手に依存する業務を多く持つ産業に対し、ハードウェアやソフトウェアでそれらの業務を代替し、業務フローを変革する提案活動を進めています。当実証実験はその一例で、OSTechが必要なソフトウェアを開発し、「TeamViewerフロントライン」にそれらを実装しました。

今後は、お客様企業が属する産業に関するノウハウや知見を戦略的に積み上げることで、お客様の事業現場を理解する人材サービス企業として、エッセンシャルワーカー、ファーストラインワーカーと呼ばれる人々が働く市場のDX化支援を目指してまいります。

株式会社モノフルと連携し、「派遣管理デスク」サービスを強化します（国内サービス系）

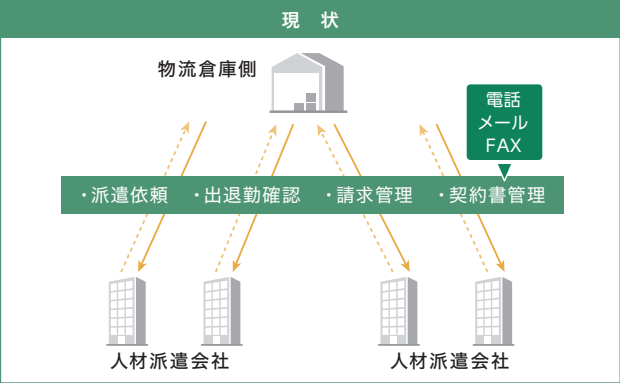
当社グループ会社の株式会社アウトソーシングトータルサポート（以下「OTS」）は、物流業界向けソリューション開発を手掛ける株式会社モノフル（物流不動産企業である日本GLP株式会社のグループ企業、以下「モノフル」）と人材支援サービス「適材ナビ」に関する業務提携契約を締結しました。

モノフルは物流倉庫で働く短期スタッフの募集・管理を効率化する「適材ナビ」を開発し、現在、3PLを含む大手物流企業を中心に利用数を伸ばし、登録人材派遣会社数も増加傾向にあります。

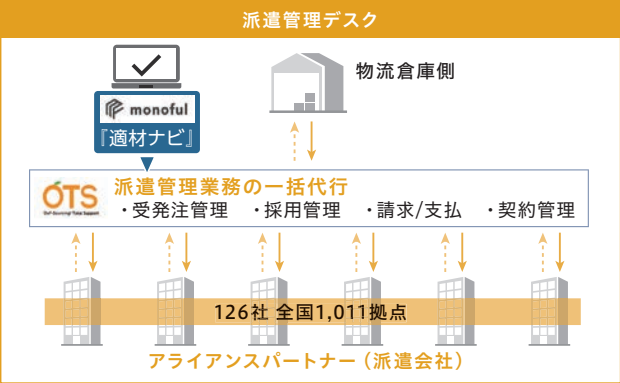
一方、OTSは、物流・事務サービスや公共事業を中心に、様々な人材サポートを行っており、派遣先企業と人材派遣会社間の煩雑な人材派遣管理業務を一括代行するサービス「派遣管理デスク」を提供しています。

物流倉庫の運営では、必要なスタッフ数が日々大きく変動します。このため、稼働の繁閑に合わせた人材手配が極めて

「派遣管理デスク」を通じ、物流業界のスタッフ管理負担の軽減を図ります



重要になります。OTSでは全国に拡がる人材派遣会社との
アライアンス体制を構築し（2021年6月時点、126社/1,011
拠点）、派遣スタッフの動員力の確保にも注力しています。
「適材ナビ」導入を通じたモノフルとの連携により、物流



倉庫スタッフ管理におけるデジタル化による更なる業務負担
軽減、アライアンス体制に基づくスタッフの充足、法令遵守
を担保しながらの人材派遣管理業務の一元化など、一層の
効率化と適正化を目指してまいります。

■ サステナビリティ経営強化に向けて、サステナビリティ・リンク・ローン(SLL)契約を締結しました

2021年7月26日、当社はSLLによる合計150億円の借入を
実行しました。当ローンは、借り手がSDGsやESGに関連する
野心的かつ有意義な目標（サステナビリティ・パフォーマンス・
ターゲット（以下「SPTs」））を設定し、SPTsの達成度により
金利が上下する等、貸付条件が連動する融資商品です。その
ため、借り手がSPTs達成に向けて、サステナビリティ経営を
促進することで、ESG評価の向上が期待され、ひいては企業
価値の向上と環境面・社会面で持続可能な経済活動の実現
に資すると考えます。

当ローンで、在留外国人の就労サポートやスペシャリスト
人材育成などに係る指標を当社の重要課題に沿った4つの
SPTsとして設定しております。

今回、サステナブルファイナンスの一環であるSLLの対象に
選ばれたこともあり、引き続き、サステナビリティ経営強化に
つながる新たな取り組みを通じ、事業活動が広く社会に還元
される仕組みを追求し、「労働格差をなくし、生き甲斐が

持てる職場を創出することで、世界の人々の人生を豊かに
する。」という経営理念を実現してまいります。

当ローンの概要

アレンジャー兼 エージェント	株式会社新生銀行
参加金融機関 （五十音順）	青森銀行、香川銀行、佐賀銀行、山陰合同銀行、 三十三銀行、滋賀銀行、島根銀行、新生銀行、 スルガ銀行、第一生命保険、千葉銀行、鳥取銀行、 肥後銀行、百十四銀行、山形銀行、山梨中央銀行、 りそな銀行
資金使途	事業資金
SPTsの概要	1.在留外国人の就労サポート人数の増加 2.労働集約セクターからスペシャリスト人材（エン ジニアを対象とするIT人材や理工系人材）への キャリアチェンジを実現する人数の増加 3.キャリアアップに向けた質の高い教育プログラム 等の利用人数の増加 4.産業生産性を改善させるスペシャリスト人材の 育成数の増加

○ 会社情報 (2021年6月30日現在)

商 号：株式会社アウトソーシング
 設 立：1997年1月
 社員数(グループ)：115,697名(連結)
 主 な 事 業 内 容：国内技術系アウトソーシング事業
 国内製造系アウトソーシング事業
 国内サービス系アウトソーシング事業
 海外技術系事業
 海外製造系及びサービス系事業
 加 盟 団 体：日本経済団体連合会
 ホ ー ム ペ ー ジ：<https://www.outsourcing.co.jp/>

○ 役員 (2021年6月30日現在)

代表取締役会長兼社長：土井 春彦
 取締役副社長：鈴木 一彦
 専 務 取 締 役：中本 敦
 取 締 役：Anne Heraty
 取締役(社外)：福島 正
 取締役(社外)：中野 秀代
 取締役(社外)：寄山 淳子
 取締役(社外)：雄谷 一郎※
 取締役(社外)：大高 洋※
 取締役(社外)：志波 英男※
 取締役(社外)：生田目 克※

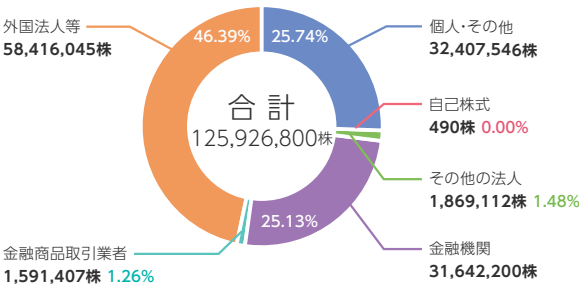
※ 監査等委員である取締役

○ 株式データ (2021年6月30日現在)

■ 株式の状況

発行可能株式総数	160,000,000株
発行済株式の総数	125,926,800株
株 主 総 数	21,116名

■ 所有者別株式分布状況



■ 大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
土井 春彦	15,767,200	12.52
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	11,677,800	9.27
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	9,660,700	7.67
JP MORGAN CHASE BANK 385632	7,441,818	5.91
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051	5,749,900	4.57
JP MORGAN CHASE BANK 380072	3,300,600	2.62
THE BANK OF NEW YORK, NON-TREATY JASDEC ACCOUNT	2,800,000	2.22
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	2,289,200	1.82
THE BANK OF NEW YORK 133612	2,085,300	1.66
THE BANK OF NEW YORK 133652	1,951,300	1.55

アウトソーシンググループ

国内連結子会社等 46社
海外連結子会社等 204社

■国内企業グループ

● 当社 ● 連結子会社

- | | | |
|------------------|------------------------|--------------------------|
| ● (株) アネブル | ● (株) シンクスバンク | ● (株) アドバンテック (株) |
| ● (株) PEO | ● (株) アウトソーシングトータルサポート | ● (株) アメリカンエンジニアコーポレーション |
| ● (株) ORJ | ● (株) アウトソーシング | ● (株) アバンセコーポレーション |
| ● (株) アルビーエム | ● (株) アウトソーシングテクノロジー | ● (株) PEO 建機教習センタ |
| ● 共同エンジニアリング (株) | ● (株) アウトソーシングビジネスサービス | |



■海外企業グループ



● アメリカ	CPL PROFESSIONALS INC.
● グアム	ORION CONSTRUCTION CORPORATION (GUAM)
● 中国	奥拓索幸 (上海) 企業管理服務有限公司
● タイ	OS (THAILAND) CO., LTD.
● ベトナム	OS VIETNAM CO., LTD.
● カンボジア	OUTSOURCING (CAMBODIA) Inc.
● マレーシア	OS HR5 SDN. BHD.
● シンガポール	PM-PARTNERS SINGAPORE PTE. LTD.
● インドネシア	PT. OS SELNAYAYA INDONESIA
● インド	ALP CONSULTING LIMITED
	BLUEFIN RESOURCES PTY. LIMITED
	HOBAN RECRUITMENT PTY LTD
	CLICKS RECRUIT (AUSTRALIA) PTY LTD
● オーストラリア	OUTSOURCING OCEANIA HOLDINGS PTY LIMITED
	PROJECT MANAGEMENT PARTNERS PTY LIMITED
	MARBLE GROUP PTY LTD
● ニュージーランド	KINETIC EMPLOYMENT LIMITED

● ブラジル	OS CROSS BRAZIL HOLDINGS PARTICIPACOES LTDA. OS ELOFORT SERVICOS S.A.
● チリ	EXPROCHILE SpA OSI SOUTH AMERICA HOLDINGS SpA INVERSIONES SL GROUP SpA
● エクアドル	SEGURIDAD PRIVADA ACTIVE SECURITY COMPANY A.S.C. CIA. LTDA.
● ペルー	WHOLE SECURITY S.A.C.
● コロンビア	SANTILLANA DE SEGURIDAD VIGILANCIA PRIVADA LTDA
● アイルランド	OUTSOURCING TALENT IRELAND LIMITED CPL RESOURCES LIMITED
● イギリス	NTRINSIC CONSULTING EUROPE LIMITED CDER GROUP LIMITED OUTSOURCING UK LIMITED VERACITY OSI UK LIMITED LIBERATA UK LIMITED
● ベルギー	NTRINSIC CONSULTING SPRL
● オランダ	OSI Netherlands Holdings B.V. OTTO Holding B.V.
● フランス	NTRINSIC CONSULTING FRANCE SARL
● ドイツ	OSI Holding Germany GmbH Orizon Holding GmbH
● モルドバ	Societatea cu Raspundere Limitata "OTTO WORK FORCE"
● チェコ	OTTO Work Force Czech s.r.o.
● スロバキア	OTTO Work Force Slovakia s.r.o.
● ブルガリア	OTTO Work Force Bulgaria EOOD
● ハンガリー	OTTO Workforce Hungary Korlatolt Felelossegu Tarsasag
● ポーランド	OTTO WORK FORCE CENTRAL EUROPE SPOLKA Z OGRANICZONA ODPOWIEDZIALNOSCIA
● リトアニア	OTTO WORK FORCE, UAB
● ウクライナ	LIMITED LIABILITY COMPANY "OTTO WORKFORCE"
● ルーマニア	OTTO WORK FORCE ROM S.R.L.
● クロアチア	OTTO Work Force d.o.o. za posredovanje pri zaposljavanju
● チュニジア	CPL JOBS TUNISIE SARL OCCIPITAL SARL
● アラブ	DEENA ENERGY SERVICES MIDDLE EAST DMCC

※主要なグループ会社を記載しております。

■証券コード	2427
■上場取引所	東京証券取引所市場第一部
■社名	株式会社アウトソーシング
■事業年度	1月1日から12月31日まで
■定時株主総会	3月中
■期末配当金受領株主確定日	12月31日
■中間配当金受領株主確定日	6月30日

(注)中間配当を行う場合

■株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
■同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
■公告方法	電子公告により当社ホームページに掲載いたします。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子 公告をすることができないときは、日本経済新聞 に掲載いたします。 http://kmasterplus.pronexus.co.jp/main/corp/2/4/2427/index.html

ご注意

- 株主様の住所変更その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次いたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株主の皆さまの声をお聞かせください

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

当社では、株主の皆さまの声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。
お手数ではございますが、
アンケートへのご協力をお願いいたします。

- アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヵ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます



<https://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 2427

いいかぶ

検索



空メールにより
URL自動返信

kabu@wjim.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。



携帯電話からも
アクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、
右のQRコードからもアクセスできます。
QRコードは株式会社デンソーウェブの登録商標です。



※本アンケートは、株式会社 a2media (エー・ツー・メディア) の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社 a2mediaについての詳細 <https://www.a2media.co.jp>)
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」MAIL: info@e-kabunushi.com

株式
会社 アウトソーシング!

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-8-3 丸の内トラストタワー本館19階
TEL 03-3286-4888 <https://www.outsourcing.co.jp/>

